社会資本総合整備計画　**事後評価書**

計画の名称	熊本市住宅・住環境整備計画（第２期）		
計画の期間	平成28年度　～　令和２年度　（５年間）	交付対象	熊本市

計画の目標

『共に支え合い 長く住み継ぎ 人が集う くまもとの住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

①市営住宅におけるバリアフリー化された住宅ストックの割合　②市営住宅における最低居住水準未満世帯の割合　③良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数

定量的指標の定義及び算定式	当初現況値（H28当初）	中間目標値（HXX末）	最終目標値（R2末）	備考
①【市営住宅におけるバリアフリー化された住宅ストックの割合】 熊本市における市営住宅管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 （市営住宅のバリアフリー化率）＝（バリアフリー化実施済み市営住宅戸数）／（市営住宅戸数）（%）	29%	―	31%	
②【市営住宅における最低居住水準未満世帯の割合】 熊本市における市営住宅管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 （市営住宅の最低居住水準未満世帯率）＝（市営住宅の最低居住水準未満世帯数）／（市営住宅戸数）（%）	2.4%	―	1.3%	
③【良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数】 地区計画や建築協定等のまちづくりの考え方をベースに、さらに、地域の居住に関するまちづくり活動（空家活用など）に取り組む地区数をもとに算出する。 （良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数）＝（「まちなみ協定」等の合計）（件）	56件	―	60件	
その他				

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	3,254百万円	A	3,033百万円	B	0百万円	C	221百万円	効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	6.79%

事　後　評　価

〇事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

熊本市公共事業評価実施要綱に基づき実施する。
（同要綱第５条「熊本市公共事業評価監視委員会」への諮問も実施予定）

事後評価の実施時期

令和５年（2023年）10月

公表の方法

熊本市ホームページに掲載

１．交付対象事業の進捗状況	【1】地域住宅計画に基づく事業

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H28	H29	H30	R01	R02		
A15-001	住宅	一般	熊本市	直接	市	—	—	公営住宅整備事業	公営住宅の整備（建替え）	熊本市	■	■	■	■	■	186	—
A15-002	住宅	一般	熊本市	直接	市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	既設公営住宅の改修　風呂設備	熊本市				■	■	91	—
A15-003	住宅	一般	熊本市	直接	市	—	—	改良住宅ストック総合改善事業	既設改良住宅の改修　風呂設備	熊本市				■	■	21	—
A15-004	住宅	一般	熊本市	直接	市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	既設公営住宅の改修　EV更新	熊本市					■	62	—
A15-005	住宅	一般	熊本市	直接	市	—	—	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅家賃低廉化	熊本市				■	■	521	—
A15-006	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	高齢者住宅整備費助成事業	高齢者住宅の改修費助成	熊本市	■	■	■	■	■	34	—
A15-007	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	障がい者住宅整備助成事業	障がい者住宅の改修費助成	熊本市	■	■	■	■	■	23	—
A15-008	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	住宅関連情報提供事業	マンション管理士派遣・ 住宅情報チラシ印刷費等	熊本市	■	■	■	■	■	2	—
A15-009	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	マンション適正管理支援事業	マンションお訪ね情報ＰＲ事業	熊本市				■	■	12	—
A15-010	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	マンション適正管理支援事業	管理規約作成費助成等	熊本市				■	■	3	—
A15-011	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	中古住宅流通促進事業	移住者向け中古住宅購入費助成	熊本市					■	10	—
A15-012	住宅	一般	熊本市	間接	個人	—	—	空き家再生等推進事業	空き家の実態調査、 空き家除却補助	熊本市			■			40	—
														合計		1,005	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	R01	R02		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	R01	R02		
C15-001	住宅	一般	熊本市	直接	市	公営住宅等機能向上事業	既設公営住宅の改修	熊本市	■	■	■			112	—
C15-002	住宅	一般	熊本市	直接	市	移転費等助成事業	公営住宅建替に伴う 移転費等の助成	熊本市	■	■	■	■	■	5	—
C15-003	住宅	一般	熊本市	直接	市	公営住宅整備関連事業	公営住宅の解体ほか	熊本市				■	■	100	—
											合計			217	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C15-001	公営住宅整備事業と一体的に既設公営住宅の機能向上を図ることで、入居者の住環境の向上が図られる。	—
C15-002 C15-003	公営住宅整備事業と一体的に移転費等の助成や解体を実施することで、公営住宅等の建替事業が円滑化される。	—

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

１．交付対象事業の進捗状況	【2】住環境整備事業

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H28	H29	H30	R01	R02		
A16-013	住宅	一般	熊本市	間接	個人	―	―	下通Ａ地区優良建築物等整備事業	共同化による建替事業	熊本市	■					444	―
A16-014	住宅	一般	熊本市	直接	市	―	―	新町・古町地区街なみ環境整備事業	地区施設等整備	熊本市				■		10	―
A16-015	住宅	一般	熊本市	間接	個人	―	―	新町・古町地区街なみ環境整備事業	修景助成	熊本市	■	■	■	■	■	31	―
A16-016	住宅	一般	熊本市	直接	市	―	―	川尻地区街なみ環境整備事業	生活環境施設整備	熊本市	■	■				157	―
A16-017	住宅	一般	熊本市	間接	個人	―	―	川尻地区街なみ環境整備事業	修景助成	熊本市	■	■	■	■	■	24	―
A16-018	住宅	一般	熊本市	間接	民間	―	―	上熊本地区優良建築物等整備事業	被災分譲マンションの建替	熊本市		■	■	■	■	652	―
A16-019	住宅	一般	熊本市	間接	民間	―	―	保田窪地区優良建築物等整備事業	被災分譲マンションの建替	熊本市			■	■	■	281	―
A16-020	住宅	一般	熊本市	間接	民間	―	―	神水地区優良建築物等整備事業	被災分譲マンションの建替	熊本市				■	■	57	―
A16-021	住宅	一般	熊本市	間接	民間	―	―	西阿弥陀寺地区優良建築物等整備事業	被災分譲マンションの建替	熊本市				■	■	203	―
A16-022	住宅	一般	熊本市	間接	民間	―	―	沼山津地区優良建築物等整備事業	被災分譲マンションの建替	熊本市				■	■	169	―
															合計	2,028	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	R01	R02		
―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	R01	R02		
C16-004	住宅	一般	熊本市	間接	個人	住環境形成支援事業	歴史的建造物の保存・修景費助成	熊本市		■	■	■	■	2	―
C16-005	住宅	一般	熊本市	直接	市	景観まちづくり推進事業	パンフレット作成、標識設置	熊本市					■	2	―
											合計			4	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C16-004	街なみ環境整備事業と一体的に歴史的建造物の保存・修景を行うことで、良好な住環境の形成に寄与する。	―
C16-005	街なみ環境整備事業と一体的に普及・啓発・情報発信を行うことで、良好なまち並みづくりに取組む地区数の増加につながる。	―

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況					
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	31%	目標値と実績値に差が出た要因	（市営住宅のバリアフリー化率） ＝（バリアフリー化実施済み市営住宅戸数）／（市営住宅戸数：管理戸数ベース）（%） ・差は発生しなかった。
		最終実績値	31%		
	指標②	最終目標値	1.3%	目標値と実績値に差が出た要因	（市営住宅の最低居住水準未満世帯率） ＝（市営住宅の最低居住水準未満世帯数）／（市営住宅戸数：入居戸数ベース）（%） ・指標分子「最低居住水準未満世帯数」の実数は約36%減少（H28：283戸→R2：180戸）したものの、目標としていた低減（当初現況値2.4%→最終目標値1.3%）には至らなかった。 ・これは、平成28年（2016年）熊本地震等への対応等のため「適切な入居者管理という観点よりも、住宅セーフティネットとしての機能を優先した」、通常業務が進まず「老朽化した団地の建替え等が想定よりも進まなかった」といった要因が大きく影響しているものと考えられる。
		最終実績値	1.6%		
	指標③	最終目標値	60件	目標値と実績値に差が出た要因	（良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数）＝（「まちなみ協定」等の合計）（件） ・当該協定等が当初の想定よりも増加したため。
		最終実績値	64件		
	その他の指標	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	既存公営住宅の改修によるストックの改善、マンション管理士派遣等による住宅情報提供、修景助成による街なみ環境整備等を図ることができた。				

３．特記事項（今後の方針等）
・整備計画を策定済みの「熊本市住宅・住環境整備計画（第３期）」に沿って、引き続き住環境の整備等に係る取組を実施していく。